



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 島津製作所
コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉田 由紀夫

TEL 075-823-1128

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	252,707	6.1	16,297	58.3	15,279	55.7	10,046	63.9
22年3月期	238,255	△12.7	10,294	△47.5	9,816	△44.6	6,130	△28.2

(注) 包括利益 23年3月期 5,765百万円 (△31.4%) 22年3月期 8,407百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.05	—	6.5	5.4	6.4
22年3月期	20.77	—	4.1	3.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	284,843	156,653	54.9	530.25
22年3月期	284,104	153,139	53.8	518.27

(参考) 自己資本 23年3月期 156,430百万円 22年3月期 152,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	24,992	△8,281	△9,044	34,221
22年3月期	13,756	△7,675	△1,754	28,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,065	33.7	1.4
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,360	23.5	1.5
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	5.1	6,000	28.2	5,000	27.7	2,800	0.3	9.49
通期	265,000	4.9	19,000	16.6	17,000	11.3	10,500	4.5	35.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	296,070,227 株	22年3月期	296,070,227 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,057,559 株	22年3月期	1,005,605 株
② 期末自己株式数	23年3月期	295,041,310 株	22年3月期	295,082,834 株
③ 期中平均株式数	23年3月期		22年3月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	154,004	8.5	4,290	—	4,287	—	3,499	165.5
22年3月期	141,887	△10.8	△704	—	328	△93.2	1,318	△47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.86	—
22年3月期	4.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	212,822		110,636		52.0		375.02	
22年3月期	216,069		109,900		50.9		372.46	

(参考) 自己資本 23年3月期 110,636百万円 22年3月期 109,900百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
5. その他	22
役員の異動	22
6. 補足情報	23
平成 23 年 3 月期決算の概要	23

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期のわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加していることや経済対策の効果などを背景に、おおむね回復基調を維持しました。海外においては、アジアでは中国やインドを中心に景気は拡大しました。欧州では一部の国で財政危機が懸念されるものの、ドイツなどの主要国を中心に景気の改善が続きました。米国では失業率が高止まりしているものの、経済対策の効果もあり景気は緩やかな回復が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、当期を再び成長軌道に乗せるための基礎固めの年と位置づけ、新興国市場での業容拡大、アフターマーケット事業の拡大、高い付加価値や卓越したコストパフォーマンスを実現した製品の投入など、成長に向けた施策を積極的に進めました。同時に「世界に支持される島津ブランド」の構築を目指して、マーケティング力の強化による成長の持続と、確固たる収益基盤を構築するための機能・プロセス改革を進めました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は 2,527 億 7 百万円(前期比 6.1%増)となり、営業利益は 162 億 9 千 7 百万円(同 58.3%増)、経常利益は 152 億 7 千 9 百万円(同 55.7%増)、当期純利益は 100 億 4 千 6 百万円(同 63.9%増)となりました。

なお、東日本大震災につきましては、当社グループの主要な生産拠点は関西にあり、生産活動への直接的な影響はなく、また業績にも大きな影響はありませんでした。

【事業区分別の販売状況】

I. 計測機器事業

国内市場は、官庁大学市場では、大規模な補正予算関連の需要があった前年度に比べて売上は減少したものの、民間市場では、企業業績の改善に伴い、グローバルな競争力強化を狙った研究開発投資・設備投資が回復し、また環境や新エネルギー関連などで好調な分野もあったことから、全体としての売上は前年度を上回りました。製品では液体クロマトグラフは堅調を維持し、試験機、環境計測機器、ガスクロマトグラフの需要が回復しました。

海外市場は、欧米等の先進国では緩やかに景気が回復し、また中国を中心とする新興国では引き続き景気が拡大したことにより、全体として売上は増加しました。景気回復に伴う需要の増加により、欧米では質量分析計、表面分析装置などの売上が回復しました。内需を中心に景気拡大が続く中国では、製薬、環境、食品安全などの分野で、液体クロマトグラフ、光分析装置、ガスクロマトグラフ、表面分析装置などの売上が増加しました。また、製薬分野での市場が大きいインドでは市況が回復に転じており、液体クロマトグラフ、光分析装置、ガスクロマトグラフ、表面分析装置の売上が回復しました。

この結果、当事業の売上高は 1,407 億 5 千 5 百万円(前期比 4.7%増)となりました。

II. 医用機器事業

国内市場は、民間病院では、平成 22 年 4 月の診療報酬改定により採算が上向いたことに伴い、X線撮影装置の更新需要が増加しましたが、国公立病院・大学病院において、補正予算の効果があった前年度に比べて低調であったことなどから、全体の売上は減少しました。このような中でも、デジタル化に対応したX線装置の販売に注力し、デジタル式回診用X線撮影装置の販売台数は過去最高となりました。

海外市場は、円高の影響などもあり、全体としての売上は減少しましたが、中国では新医療制度改革が進行中であり病院の活発な設備投資が継続し売上が増加しました。欧州では血管撮影システムが好調でした。

この結果、当事業の売上高は 495 億 5 千 1 百万円(前期比 1.8%減)となりました。

Ⅲ. 航空機器事業

国内市場は、主要戦闘機(F-15)近代化改修の売上などが底堅く推移しましたが、大型開発案件が今年度は少なく、全体としての売上は減少しました。

海外市場では、エアライン旅客数の減少などによる民間航空機需要の減退や円高の影響により、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は 249 億 9 千 4 百万円(前期比 7.3%減)となりました。

Ⅳ. 産業機器事業

産業機器では、主力製品であるターボ分子ポンプは半導体市況の急回復などにより需要が増大し、また、生産能力を増強したこともあり過去最高の売上を達成しました。太陽電池成膜装置は、国内パネルメーカーによる設備投資が拡大し、国内を中心に売上は回復しました。油圧機器は、産業車両・建設機械分野を中心に回復傾向が続いたことにより、売上は大幅に増加しました。

この結果、当事業全体の売上高は 291 億 7 千 1 百万円(前期比 39.9%増)となりました。

Ⅴ. その他の事業

当事業の売上高は、82 億 3 千 4 百万円(前期比 47.9%増)となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復が続くと予想されますが、国内では東日本大震災の影響により、当面は弱い動きが続くと見込まれます。当社グループは、震災からの復興に向けて、一丸となって顧客をサポートしていくとともに、営業や生産面など事業活動への影響を最小限にとどめるよう努めてまいります。

計測機器事業では、国内市場は、東日本大震災による影響が懸念されますが、官公需では科学研究費補助金予算が増額となり、民需では環境や新エネルギー・電池・新素材などの分野で継続的な投資が期待でき、また医薬分野では研究開発投資が引き続き堅調に推移するものと予想されます。こうした分野の新しいニーズに的確に対応できるよう、グローバル戦略商品として位置付ける液体クロマトグラフ・質量分析計・ガスクロマトグラフを中心に、競合力の強化と売上の拡大を図っていきます。

海外市場は、市場規模が大きく回復基調の継続が見込まれる欧米等の先進国では、主要ブランドとしての市場ポジションの確立を目指して、高性能・高機能な製品を積極的に投入することでシェア拡大に取り組んでいきます。また、官民とも活発な需要が期待できる中国では、現地ニーズを的確に取り込んだ製品開発を推進するため、上海に開発センターを立ち上げ、マーケティング・商品企画から開発・生産まで一貫した体制を構築しています。今後中国を中心とした新興国の市場特性に合った製品をタイムリーに提供することで、現地製品に対する競合力を強化していきます。

こうした取り組みの他、省電力化対応を含む新製品の投入、分野別アプリケーション開発の強化、サービス会社統合などの体制整備によるアフターマーケット事業の加速により、世界の顧客に選ばれるソリューションを提供し、さらなる事業の拡大を図っていきます。

医用機器事業では、国内市場は、東日本大震災の財政支出増加の影響もあり国公立病院・大学病院の設備投資縮小が懸念され、民間病院でも平成 24 年度の診療報酬改定を控えて投資を見合わせる傾向が強まるものと見込まれます。こうした環境のもと、当社はデジタルX線撮影装置の新製品を市場投入して、大手民間病院と国公立病院を中心に需要喚起に努めることにより、シェア拡大を目指します。

海外市場は、米国、欧州などの先進国で緩やかな回復が続き、中国は沿海部から内陸部に市場が拡大し、中国以外の新興国でもデジタル化の浸透と大型案件の進展により売上の伸びが期待できます。急速に拡大しつつあるワイヤレスFPDを搭載したX線撮影機種 of 拡販に注力するとともに、新興国向けの普及型X線撮影装置の商品群の充実をはかることで、事業の拡大を図っていきます。

航空機器事業では、国内市場においては、東日本大震災による影響が懸念されますが、全体として、需要はほぼ横ばいで推移すると予想されます。このような中で、民間航空機市場は長期的に成長市場であると見込んでおり、コストダウン活動やアフターマーケット事業の拡大を含め、収益性を高めながら事業の拡大を目指します。

産業機器事業では、産業機器は、半導体ならびに液晶関連市況はスマートフォンなどの需要増により設備投資が活発になることが予想されます。ターボ分子ポンプについては製品改良とコストダウンに取り組むつつ、アフターマーケット事業を推進することにより収益性改善に繋げていきます。太陽電池成膜装置については中長期的な需要増加に向けてコストパフォーマンスを改善させた新製品を早期に市場へ投入することによりシェア拡大を目指します。油圧機器は、産業車両・建設機械・農業機械分野を中心に更なるシェア拡大を図り、中国への積極的な拡販と欧米への展開を推進することにより売上の増加を目指します。

(2)財政状態に関する分析

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ現金及び預金が 60 億 8 千 8 百万円、商品及び製品が 15 億 9 千 1 百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が 33 億 8 千 2 百万円、仕掛品が 29 億 7 千 6 百万円それぞれ減少したことなどにより、総資産は 7 億 3 千 9 百万円増加し、2,848 億 4 千 3 百万円となりました。純資産は、利益剰余金が 78 億 3 千 3 百万円増加したことなどにより、35 億 1 千 4 百万円増加し、1,566 億 5 千 3 百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 59 億 7 千 9 百万円増加し、342 億 2 千 1 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、249 億 9 千 2 百万円となり、前期に比べ 112 億 3 千 6 百万円増加しました。その主なものは、仕入債務の増減による改善 65 億 3 千 4 百万円および税金等調整前当期純利益の増加 49 億 4 千 5 百万円であります。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前期に比べ 6 億 5 百万円増加し、82 億 8 千 1 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出 83 億 4 千 1 百万円であります。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で支出した資金は、前期に比べ 72 億 8 千 9 百万円増加し、90 億 4 千 4 百万円となりました。その主なものは、借入金の返済による支出(純額) 56 億 3 千 9 百万円、配当金の支払額 22 億 6 百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出 8 億 6 千 8 百万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	48.0	49.5	52.3	53.8	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.2	89.5	66.0	77.8	76.5
債務償還年数 (年)	2.5	2.2	2.7	2.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	27.1	20.9	23.8	67.5

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金および社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行うこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、自己資本利益率の向上に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり3円50銭とさせていただきましたが、当期は1株当たり50銭増の4円とさせていただき予定です。この結果、年間配当金は、中間配当金の4円とあわせて、前期より1円増の1株当たり8円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「科学技術で社会に貢献する」を社是としてまいりました。平成元年には、この社是を当社が現在置かれている状況に即して表現した『「人と地球の健康」への願いを実現する』を経営理念として制定し、以後、これを当社の基本方針とし、全世界共通の当社グループの経営理念、Solutions for Science since 1875 を掲げています。

当社グループは、前述の社会的使命の達成に向け、産業用および研究用の分析・計測・試験機器、環境測定機器、診断用医療機器、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)関連機器、航空機搭載機器やライフサイエンス関連事業、情報システム、ソフトサービスなどの幅広い分野で常に先端的な技術を駆使して顧客のニーズに応える製品・サービスを提供するよう不断の努力を続けます。さらに、これら事業活動にあたっては経営資源の重点投入を行い、常に経営効率および収益性の向上に努め企業価値の増大を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、平成 23 年 4 月から新しい3ヵ年中期経営計画をスタートしました。本計画では、「世界の顧客に選ばれる No.1 パートナー」を目指すという基本方針を掲げ、グローバル戦略商品の投入とソリューションの提供により先進国と新興国の双方で成長していくことを戦略とし、以下の諸施策を着実に実行することにより、この3年間で当社グループが大きく成長することを目指します。

1) グローバルな成長の追求

日本・米国・欧州等の先進国市場にはハイエンド製品、新興国市場にはコストパフォーマンスの高いミドルレンジ製品を投入するなど、各々の市場ニーズを的確に取り込んだ商品群の充実と販売網の強化を図ることで、グローバルな成長を追求します。

2) 顧客に選ばれるソリューションの提供

顧客が直面する課題を解決するために必要な情報・手段の提案、最適な製品とアプリケーションの提供、顧客の利便性を向上させるアフターサービスなど、顧客の立場に立ったトータルなサポートを行い、常に選ばれる No.1 のビジネスパートナーを目指します。

3) 成長市場・強い事業への集中

液体クロマトグラフ・質量分析計・ガスクロマトグラフ、X線撮影装置、ターボ分子ポンプ、油圧ギアポンプなどのグローバル戦略商品に研究開発費や人員などの経営資源を集中し、世界シェアの拡大を目指します。

4) 収益体質の改善

急激な市場変動にも耐えうる安定した収益体質を獲得するため、中国、米国の海外生産拠点の強化を始めとする生産改革、調達コストの低減等を目的とする海外生産における現地調達機能の強化などの調達改革を中心とした諸施策を実行していきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画において、平成 26 年 3 月期の連結での売上高 3,200 億円、営業利益 320 億円、海外売上高比率 45%以上を目標数値としています。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年3月31日)	当 期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,367	35,455
受取手形及び売掛金	83,051	79,669
商品及び製品	29,441	31,032
仕掛品	19,549	16,573
原材料及び貯蔵品	14,024	15,076
繰延税金資産	6,138	7,335
その他	3,309	3,749
貸倒引当金	△1,103	△982
流動資産合計	183,778	187,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,135	70,926
減価償却累計額	△34,331	△35,346
建物及び構築物 (純額)	33,803	35,579
機械装置及び運搬具	19,880	17,784
減価償却累計額	△14,723	△14,103
機械装置及び運搬具 (純額)	5,157	3,680
土地	18,824	18,749
リース資産	4,322	3,389
減価償却累計額	△2,662	△1,847
リース資産 (純額)	1,659	1,541
建設仮勘定	1,881	15
その他	26,620	26,600
減価償却累計額	△20,332	△20,522
その他 (純額)	6,287	6,078
有形固定資産合計	67,614	65,644
無形固定資産		
投資その他の資産	6,266	6,794
投資有価証券	9,975	9,489
長期貸付金	1,307	876
繰延税金資産	10,531	9,738
その他	4,904	4,571
貸倒引当金	△275	△180
投資その他の資産合計	26,444	24,494
固定資産合計	100,325	96,933
資産合計	284,104	284,843

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年3月31日)	当 期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,820	48,278
短期借入金	14,650	9,754
リース債務	793	637
未払金	9,296	8,541
未払法人税等	1,405	2,990
賞与引当金	5,451	5,884
役員賞与引当金	182	193
その他	8,796	8,453
流動負債合計	85,397	84,733
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,196	10,974
リース債務	984	1,017
退職給付引当金	15,806	15,155
役員退職慰労引当金	287	302
その他	6,292	6,006
固定負債合計	45,567	43,456
負債合計	130,964	128,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	97,411	105,244
自己株式	△646	△680
株主資本合計	158,601	166,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,829	2,334
為替換算調整勘定	△8,507	△12,305
その他の包括利益累計額合計	△5,678	△9,970
少数株主持分	215	222
純資産合計	153,139	156,653
負債純資産合計	284,104	284,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	238,255	252,707
売上原価	151,204	157,187
売上総利益	87,050	95,520
販売費及び一般管理費	76,756	79,222
営業利益	10,294	16,297
営業外収益		
受取利息	106	144
受取配当金	109	137
受取保険金	365	328
受取賃貸料	187	169
その他	867	1,212
営業外収益合計	1,636	1,992
営業外費用		
支払利息	612	451
為替差損	274	881
その他	1,228	1,678
営業外費用合計	2,115	3,011
経常利益	9,816	15,279
特別利益		
固定資産売却益	19	10
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	79	10
特別損失		
固定資産処分損	253	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
投資有価証券評価損	12	92
投資有価証券売却損	40	—
特別損失合計	307	755
税金等調整前当期純利益	9,588	14,533
法人税、住民税及び事業税	3,128	4,624
過年度法人税等戻入額	△389	—
法人税等調整額	705	△160
法人税等合計	3,444	4,464
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,069
少数株主利益	13	22
当期純利益	6,130	10,046

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△494
為替換算調整勘定	—	△3,808
その他の包括利益合計	—	△4,303
包括利益	—	5,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,754
少数株主に係る包括利益	—	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
資本剰余金		
前期末残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
利益剰余金		
前期末残高	93,641	97,411
当期変動額		
剰余金の配当	△2,360	△2,212
当期純利益	6,130	10,046
当期変動額合計	3,769	7,833
当期末残高	97,411	105,244
自己株式		
前期末残高	△623	△646
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△34
当期変動額合計	△22	△34
当期末残高	△646	△680
株主資本合計		
前期末残高	154,855	158,601
当期変動額		
剰余金の配当	△2,360	△2,212
当期純利益	6,130	10,046
自己株式の取得	△22	△34
当期変動額合計	3,746	7,799
当期末残高	158,601	166,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,586	2,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,242	△495
当期変動額合計	1,242	△495
当期末残高	2,829	2,334
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,530	△8,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,022	△3,797
当期変動額合計	1,022	△3,797
当期末残高	△8,507	△12,305

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,944	△5,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,265	△4,292
当期変動額合計	2,265	△4,292
当期末残高	△5,678	△9,970
少数株主持分		
前期末残高	395	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△179	7
当期変動額合計	△179	7
当期末残高	215	222
純資産合計		
前期末残高	147,306	153,139
当期変動額		
剰余金の配当	△2,360	△2,212
当期純利益	6,130	10,046
自己株式の取得	△22	△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,086	△4,285
当期変動額合計	5,833	3,514
当期末残高	153,139	156,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,588	14,533
減価償却費	8,301	7,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265	433
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,059	△583
受取利息及び受取配当金	△216	△282
支払利息	612	451
為替差損益 (△は益)	15	42
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△6	92
有形固定資産除売却損益 (△は益)	234	394
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,138	1,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,493	△2,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,459	5,075
その他	△1,704	364
小計	17,964	27,693
利息及び配当金の受取額	218	281
利息の支払額	△577	△370
法人税等の支払額	△3,847	△2,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,756	24,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,281	△8,341
固定資産の売却による収入	197	787
投資有価証券の取得による支出	△206	△438
投資有価証券の売却による収入	76	—
子会社出資金の取得による支出	△193	—
貸付けによる支出	△19	△39
貸付金の回収による収入	82	175
その他	△332	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,675	△8,281

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,867	453
短期借入金の返済による支出	△2,472	△5,879
長期借入れによる収入	10,787	430
長期借入金の返済による支出	△1,089	△642
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	11,000	11,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△11,000	△11,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,360	△2,206
少数株主への配当金の支払額	△11	△9
預り保証金の返還による支出	△333	△333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,120	△868
その他	△22	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,754	△9,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	△1,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,569	5,979
現金及び現金同等物の期首残高	23,673	28,242
現金及び現金同等物の期末残高	28,242	34,221

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当期の経常利益が 36百万円減少し、税金等調整前当期純利益が 295百万円減少しています。

2) たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

従来、当社は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっていましたが、当期より一部を除き、総平均法による原価法に変更しました。この評価方法の変更は、原価計算システムを含む新しい基幹システムの導入が完了したことを契機に、一部を除き、原価計算制度を実際原価計算から標準原価計算に変更したことに伴い、たな卸資産の評価方法についても、これに適合する方法を採用したことによるものです。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当期の直前期における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,395	百万円
少数株主に係る包括利益	11	
計	8,407	

当期の直前期におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,243	百万円
為替換算調整勘定	1,020	
計	2,263	

(セグメント情報等)

(追加情報)

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

これに伴い、従来の「航空・産業機器」セグメントを「航空機器」セグメントと「産業機器」セグメントとして表示しています。また、従来「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用(当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用)は、「計測機器」、「医用機器」、「航空機器」、「産業機器」の各セグメントへ配賦しています。

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,755	49,551	24,994	29,171	244,472	8,234	252,707	-	252,707
セグメント間の内部売上高	95	1	76	49	223	1,068	1,291	△ 1,291	-
計	140,850	49,552	25,071	29,220	244,695	9,302	253,998	△ 1,291	252,707
セグメント利益又は損失(△)	14,186	△ 83	△ 569	999	14,532	1,759	16,291	5	16,297

また、従来のセグメント基準での「営業利益」は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	計測機器	医用機器	航空・産業機器	その他	計	消去又は全社	連結
営業利益	21,135	1,476	2,678	1,759	27,049	(10,752)	16,297

(参考情報)

前期の事業の種類別セグメント情報を、新しいセグメント会計基準で表示すると、以下のとおりです。

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	134,407	50,483	26,949	20,845	232,686	5,568	238,255	-	238,255
セグメント間の内部売上高	222	5	74	82	385	849	1,235	△ 1,235	-
計	134,629	50,489	27,024	20,928	233,072	6,417	239,490	△ 1,235	238,255
セグメント利益又は損失(△)	10,327	253	86	△ 1,840	8,827	1,451	10,278	16	10,294

また、従来のセグメント基準での「営業利益」は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	計測機器	医用機器	航空・産業機器	その他	計	消去又は全社	連結
営業利益	17,022	1,259	340	1,451	20,074	(9,779)	10,294

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
152,331	22,648	18,475	32,043	18,924	8,283	252,707

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(参考情報)

前期の海外売上高を、新しいセグメント会計基準で表示すると、以下のとおりです。

前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
146,800	21,589	17,423	27,558	16,017	8,865	238,255

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1株当たり純資産額	518.27 円	530.25 円
1株当たり当期純利益	20.77	34.05

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

<1株当たり当期純利益>	(前期)	(当期)
当期純利益	6,130 百万円	10,046 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,130	10,046
普通株式の期中平均株式数	295,082 千株	295,041 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年3月31日)	当 期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866	5,856
受取手形	17,461	16,921
売掛金	40,062	37,461
商品及び製品	14,475	17,181
仕掛品	16,153	12,992
原材料及び貯蔵品	8,895	9,077
前渡金	1,096	1,381
前払費用	4	2
繰延税金資産	3,099	3,580
関係会社短期貸付金	3,498	3,768
その他	4,091	5,548
貸倒引当金	△150	△122
流動資産合計	113,554	113,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,182	60,182
減価償却累計額	△27,620	△28,681
建物(純額)	29,562	31,500
構築物	3,731	3,756
減価償却累計額	△2,378	△2,472
構築物(純額)	1,353	1,283
機械及び装置	14,799	12,781
減価償却累計額	△11,385	△10,756
機械及び装置(純額)	3,413	2,025
車両運搬具	71	70
減価償却累計額	△54	△59
車両運搬具(純額)	17	10
工具、器具及び備品	18,281	17,871
減価償却累計額	△14,013	△13,949
工具、器具及び備品(純額)	4,268	3,921
土地	18,281	18,281
リース資産	1,440	1,187
減価償却累計額	△877	△668
リース資産(純額)	562	519
建設仮勘定	1,937	11
有形固定資産合計	59,396	57,554

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年3月31日)	当 期 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	922	870
特許権	31	35
商標権	1	1
ソフトウェア	4,307	4,944
リース資産	20	5
その他	32	31
無形固定資産合計	5,315	5,889
投資その他の資産		
投資有価証券	9,591	9,062
関係会社株式	13,801	13,801
出資金	5	65
関係会社出資金	2,230	2,230
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	277	241
関係会社長期貸付金	1,114	701
破産更生債権等	136	93
長期前払費用	1,712	1,428
繰延税金資産	8,134	7,367
その他	1,078	999
貸倒引当金	△283	△266
投資その他の資産合計	37,803	35,730
固定資産合計	102,515	99,173
資産合計	216,069	212,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	506	623
買掛金	31,721	32,392
短期借入金	20,594	16,230
1年内返済予定の長期借入金	153	92
リース債務	292	245
未払金	9,757	8,554
未払費用	568	576
未払法人税等	97	1,363
前受金	1,068	1,050
預り金	1,646	1,558
賞与引当金	2,989	3,328
役員賞与引当金	75	72
その他	81	103
流動負債合計	69,552	66,192

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年3月31日)	当 期 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,153	10,340
リース債務	308	302
長期未払金	206	184
長期預り金	5,538	5,251
退職給付引当金	10,409	9,894
資産除去債務	—	20
固定負債合計	36,615	35,993
負債合計	106,168	102,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	455	455
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	16,919	18,206
利益剰余金合計	45,910	47,197
自己株式	△646	△680
株主資本合計	107,101	108,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,799	2,282
評価・換算差額等合計	2,799	2,282
純資産合計	109,900	110,636
負債純資産合計	216,069	212,822

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	141,887	154,004
売上原価	101,902	107,887
売上総利益	39,985	46,116
販売費及び一般管理費	40,690	41,826
営業利益又は営業損失(△)	△704	4,290
営業外収益		
受取利息	68	59
受取配当金	2,063	1,969
受取賃貸料	853	954
その他	649	591
営業外収益合計	3,635	3,575
営業外費用		
支払利息	266	245
社債利息	128	122
為替差損	218	715
賃貸費用	801	899
その他	1,185	1,597
営業外費用合計	2,602	3,578
経常利益	328	4,287
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産処分損	209	376
投資有価証券評価損	10	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83
投資有価証券売却損	40	—
特別損失合計	260	552
税引前当期純利益	127	3,735
法人税、住民税及び事業税	△593	△403
過年度法人税等戻入額	△370	—
法人税等調整額	△226	638
法人税等合計	△1,190	235
当期純利益	1,318	3,499

5. その他
 役員の変動

役員の変動は次のとおり（平成23年6月29日予定）

- (1) 代表者の変動 該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
- 1) 新任取締役候補者
- | | | |
|-------------------|---------|--------------------------|
| 新 取締役
分析計測事業部長 | 上 田 輝 久 | (現 執行役員
分析計測事業部副事業部長) |
|-------------------|---------|--------------------------|
- 2) 退任予定取締役
- | | | |
|-------|---------|--|
| 常務取締役 | 吉 田 由紀夫 | 顧問（非常勤）に就任予定
太平工業株式会社代表取締役社長に
就任予定 |
|-------|---------|--|
- 3) 新任監査役候補者
- | | | |
|-----------|---------|---------------------|
| 新 監査役（常勤） | 上 松 幸 治 | (現 常務執行役員
関西支社長) |
|-----------|---------|---------------------|
- 4) 退任予定監査役
- | | | |
|---------|---------|--|
| 監査役（常勤） | 蛭 崎 淳 文 | |
|---------|---------|--|
- 5) 役付変動（定時株主総会後の取締役会で決定）
- | | | |
|-------------------------------|-------|---------------------|
| 新 常務取締役
製造、CS、
情報システム担当 | 安 藤 修 | (現 取締役
分析計測事業部長) |
|-------------------------------|-------|---------------------|

なお、執行役員の変動は次のとおり（平成23年6月29日予定）
 （定時株主総会後の取締役会で決定）

- (1) 新たに選任する執行役員
- | | | |
|--|---------|--|
| 新 執行役員
分析計測事業部
副事業部長 兼
ライフサイエンス事業
統括部長 | 御 石 浩 三 | (現 分析計測事業部
ライフサイエンス事業統括部
MS ビジネスユニット長) |
| 新 執行役員
業務システム統括部長 | 馬 瀬 嘉 昭 | (現 業務システム統括部長) |
- (2) 退任する執行役員
- | | | |
|-------------------------------|---------|--|
| 常務執行役員 | 小野瀬 荘 樹 | 顧問（非常勤）に就任予定
島津システムソリューションズ株式会社
代表取締役社長に就任予定 |
| 上席執行役員
クレイトスグループ ピーエルシー 社長 | 島 津 光 三 | 非常勤参与に就任予定
クレイトスグループ ピーエルシー 社長 |

6. 補足情報

平成23年3月期決算の概要

連結決算

		22/3月期		23/3月期		対前期		23/9月 第2四半期 連結累計期間		24/3月期										
		実	績	実	績	増減額	増減率	予	想	予	想									
売	上	高	百万円	238,255	252,707	14,452	6.1%	123,000	265,000											
	売	上	高	(計測機器)	百万円	(134,407)	(140,755)	(6,348)	(4.7%)	—	—									
	売	上	高	(医用機器)	百万円	(50,483)	(49,551)	(△932)	(△1.8%)	—	—									
	売	上	高	(航空機器)	百万円	(26,949)	(24,994)	(△1,955)	(△7.3%)	—	—									
	売	上	高	(産業機器)	百万円	(20,845)	(29,171)	(8,325)	(39.9%)	—	—									
	売	上	高	(その他)	百万円	(5,568)	(8,234)	(2,666)	(47.9%)	—	—									
	【	国	内	売	上	高	】	百万円	146,800	152,331	5,530	3.8%	—	—						
	【	海	外	売	上	高	】	百万円	91,454	100,375	8,921	9.8%	—	—						
		海	外	売	上	高	(米州)	百万円	(21,589)	(22,648)	(1,059)	(4.9%)	—	—						
		海	外	売	上	高	(欧州)	百万円	(17,423)	(18,475)	(1,051)	(6.0%)	—	—						
		海	外	売	上	高	(中国)	百万円	(27,558)	(32,043)	(4,485)	(16.3%)	—	—						
		海	外	売	上	高	(その他のアジア)	百万円	(16,017)	(18,924)	(2,906)	(18.1%)	—	—						
		海	外	売	上	高	(その他)	百万円	(8,865)	(8,283)	(△582)	(△6.6%)	—	—						
営	業	利	益	百万円	10,294	16,297	6,002	58.3%	6,000	19,000										
経	常	利	益	百万円	9,816	15,279	5,463	55.7%	5,000	17,000										
当	期	純	利	益	百万円	6,130	10,046	3,916	63.9%	2,800	10,500									
売	上	高	営	業	利	益	率	%	4.3	6.4	—	—	4.9	7.2						
1	株	当	た	り	当	期	純	利	益	円	20.77	34.05	—	—	9.49	35.59				
1	株	当	た	り	配	当	金	円	7.00	8.00	—	—	—	—	4.00	8.00				
設	備	投	資	百万円	8,608	8,463	△145	△1.7%	4,400	9,300										
減	価	償	却	費	百万円	8,301	7,924	△376	△4.5%	4,100	8,600									
営	業	活	動	に	よ	る	キャ	ッ	シュ	・	フ	ロー	百万円	13,756	24,992	11,236	—	—	—	
投	資	活	動	に	よ	る	キャ	ッ	シュ	・	フ	ロー	百万円	△7,675	△8,281	△605	—	—	—	
財	務	活	動	に	よ	る	キャ	ッ	シュ	・	フ	ロー	百万円	△1,754	△9,044	△7,289	—	—	—	
現	金	及	び	現	金	同	等	物	の	期	末	残	高	百万円	28,242	34,221	5,979	—	—	—
総	資	産	百万円	284,104	284,843	739	0.3%	—	—	—										
純	資	産	百万円	153,139	156,653	3,514	2.3%	—	—	—										
自	己	資	本	比	率	%	53.8	54.9	—	—	—	—								
自	己	資	本	当	期	純	利	益	率	%	4.1	6.5	—	—	—	—				
総	資	産	経	常	利	益	率	%	3.5	5.4	—	—	—	—						
1	株	当	た	り	純	資	産	円	518.27	530.25	—	—	—	—						
連	結	従	業	員	数	人	9,624	9,819	195	—	—	—								
連	結	子	会	社	数	社	76	76	—	—	—	—								
		(国内)	(社)	(32)	(32)	—	—	—	—	—	—									
		(海外)	(社)	(44)	(44)	—	—	—	—	—	—									

単独決算

		22/3月期		23/3月期		対前期				
		実	績	実	績	増減額	増減率			
売	上	高	百万円	141,887	154,004	12,116	8.5%			
営	業	利	益	百万円	△704	4,290	4,994	—		
経	常	利	益	百万円	328	4,287	3,958	—		
当	期	純	利	益	百万円	1,318	3,499	2,181	165.5%	
設	備	投	資	百万円	7,091	6,027	△1,064	△15.0%		
減	価	償	却	費	百万円	6,015	5,849	△166	△2.8%	
総	資	産	百万円	216,069	212,822	△3,247	△1.5%			
純	資	産	百万円	109,900	110,636	735	0.7%			
自	己	資	本	比	率	%	50.9	52.0	—	—
期	末	従	業	員	数	人	3,134	3,125	△9	—